

日米フォーラム

国際経済交流財団、ピーターソン国際経済研究所共催
環太平洋戦略的経済連携協定とアジア太平洋地域の将来
2010年10月25日

報告者：ジュリア・ミューア (Juria Muir)、PIIE リサーチ・アナリスト

歓迎および開会の辞

C.フレッド・バーグステン：ピーターソン国際経済研究所所長

このフォーラムは、国際経済交流財団 (JEF) とピーターソン国際経済研究所 (PIIE) が長年、主に環太平洋関係に焦点を当てて共催してきた一連の会議の最新のものである。JEF の畠山襄会長を歓迎したい。畠山会長は日本の自由貿易協定のパイオニアとして最もよく知られており、TPP の今後について話し合う本日のフォーラムへの参加を心より歓迎する。

畠山襄：国際経済交流財団会長

地域統合の将来に向けた提案は5件ある。

1. 日中韓 FTA
2. ASEAN プラス 1 および ASEAN プラス 3 : ASEAN10 カ国とオーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国、日本、インドとの間の 10+1 協定、および ASEAN と北東アジア 3 カ国との間の 10+3 連携協定を含む、アジア主体のアプローチ
3. ASEAN プラス 6 (CEPEA、東アジア包括的経済連携協定) : EAFTA (東アジア自由貿易地域) 構想にオーストラリア、インド、ニュージーランドを加えるもの
4. APEC (アジア太平洋経済協力) 加盟国間の FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏)
5. 現在 9 カ国が参加している TPP : ただし、参加国は近々増えるとみられている。
これらの協定はほぼすべての貿易をカバーするはずである。交渉に入るための前提条件はないものとすべきである。

TPP への参加は、以下の 2 つの理由から日本の利益となる。

1. これは、日本と米国がアジア太平洋の地域統合という背景の中で協定に参加する、稀有な機会である。この機会を逃せば、地域 FTA の今後の展開において米国の関与が得られない事態を招くだろう。
2. 現状では、TPP 参加国は極めて少数である。日本を加えることは、財とサービスの大量の貿易ということよりも、はるかに大きな意味合いを持つ戦略的な動きである。

C.フレッド・バーグステン：ピーターソン国際経済研究所所長

TPP の議論は、不安定な世界のマクロ経済という背景の中で行われている。経済成長と貿易について不透明感があるため、世界的不均衡を抑制するための望ましい国際的システムを見つける必要がある。貿易政策が果たすべき役割は重要である。私たちは再び保護主義に陥ることのないよう、より自由化された貿易を積極的に推進しなければならない。TPP はその根幹部分となる。TPP の推進を是とする主な根拠は、以下のようなものである。

1. TPP の交渉は、今後何十年かのアジアとアジア太平洋地域の地域経済構造を議論する際の分水嶺となる。90年代はアジア太平洋が重視されたのに対し、過去10年はアジアのみの成長と統合に注目が集まった。今後10年の戦略的焦点は、アジアが単一のアジア圏形成に向けて独自の道を歩むのか、あるいはアジア太平洋地域の統合に向けた並行的な動きが生じてくるのかである。この二つの動きは、互いに相手に取って代わるものではない。相互に補完しあう関係であり、進展と制度構築が並行することを条件とする。
2. 次の焦点は、どのように進めるかである。TPPは、アジア太平洋地域の分断に拍車をかけるのではなく、アジア単独の取り組みとTPP協定とをつなぐ架け橋にならなければならない。そのためには、TPP参加国はクリティカル・マスに達する必要がある。日本、韓国、カナダはその中心的役割を担うとみられる。
3. 現在の私たちの目標は、統合の見通しを話し合い、2011年のAPECホノルル首脳会議までに実現すべき明確な目標を設定することである。

セッション I : 経済的、戦略的背景

カート・キャンベル : 米国務次官補 (東アジア・太平洋担当)

「環太平洋」よりも包括的な新しい用語を作る必要がある。現在の政治・経済状況を勘案した新用語である。例えば、インドは地域においてはるかに大きな役割を担うようになっており、環太平洋地域の対話に加わるべきである。私たちはTPPに関して日本と協議を重ねてきたことから、日本のTPP参加への関心を心から歓迎している。すでにこれは、タイミングと戦略の問題である。

アジアからは、東アジアと太平洋地域で重要な動きが生じているにもかかわらず、米国は相変わらず中東や南アジアなど他の地域を注視している、という懸念の声が聞こえてくる。強調したい重要な点は、米国はアジア太平洋地域の貿易関係に実際に関与しているということである。アジアの側に立ち、私たちは日本の各閣僚との協議を含む外交に注力している。また私たちは、韓国、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドのほか、カンボジア、パプア・ニューギニア、米国領サモアとのハイレベル会合にも関わっている。米国はこの地域でより力を発揮していく必要性を認識している。これは競争、イノベーション、卓越性に対する米国の意欲に着目した、長期的な超党派の目標である。2011年は地域への経済的な関与において最も重要な時期になるだろう。

TPPは、さらなる参加国の取り込みに関して大きな関心と議論を呼んでいる。次のステップはその検討課題に集中し、制度を統一させることである。21世紀型協定のための基準を設定することが不可欠である。APECは、さまざまなアジア太平洋地域の取り組みの「オペレーティング・システム」として機能することができる。11月の会議は前進のための最高の機会であり、首脳らはそのための明確な目標を設定した。

小島明 : 日本経済研究センター研究顧問

東アジアは、地域統合のプロセスでは後手に回っている後発であった。最近まで、FTAも地域制度も僅かしかなかった。1997年のアジア通貨危機は、中国を含むアジア経済に大きな警鐘を鳴らした。危機の規模や深刻さ、~~「アジア単独」~~「アジアだけ危機」の性格は、欧米が全く支援の手をさしのべなかつ

たこともあり、アジアに地域の連携強化の必要性を認識させた。東アジア(ASEAN を含む)は、海外直接投資、金融市場、国際貿易を通じて経済的な統合が更に進んでいる。

APEC は、その将来の方向性を考える必要がある。FTAAP への可能な道筋、将来の成長、「ボゴール目標」の達成である。現状では、APEC 加盟国間で統合と貿易は平等に共有されていない。これらの問題は、今年の APEC 研究センターコンソーシアム会議 (APEC Study Centers Consortium Conference) で話し合われた。提案は以下のような内容だった。

- ・ FTAAP は法的拘束力を有し、世界貿易機関 (WTO) と矛盾せず、かつ環太平洋地域の参加国を含む高水準な協定でなければならない。
- ・ 成長の検討課題は、革新的、持続可能、包括的で、バランスがとれているべきである。
- ・ ボゴール目標の達成は開発を強化し、APEC 全加盟国の前進を支える包括的な戦略を含んでいなければならない。

TPP を支える地政学的要因には、独断専行を強める中国の役割と、この地域で米国の影響力が強まることへのアジア諸国の期待が含まれる。TPP の拡大ペース、その強力なイメージと参加国の顔ぶれも要因となる。まずアジアの統合か、あるいは TPP が先かというアプローチの違いについては、それぞれ利点、欠点もあり、韓国と日本とは依然異なっている。しかし、TPP は統合の、そして FTAAP への道筋の重要な一部である。

ダニエル・プライス：シドリーオースティン法律事務所シニア・パートナー

TPP と米国、日本、APEC については 3 つの重要なポイントがある。TPP への関与は米国にとって、以下の理由から極めて重要である。

1. 米国は貿易と統合に熱心に取り組んでいないというイメージを払拭すること。TPP と米韓自由貿易協定 (米韓 FTA) はこの意味で極めて重要である。
2. この地域では市場統合を超えた米国のリーダーシップが求められているという見方を強めること。
3. 米国は、米国・アジア関係の基軸である貿易と投資の自由化に積極的に関与していることを示すこと。

日本にとっては、以下の理由から極めて重要である。

- ・ 今でなければ、いつなのか？ TPP は、日本が米国との包括的な貿易協定に乗り出すための政治的な機会となる。
- ・ 米国は日本に、日本が国内市場を開放し譲歩する用意があるという確実な保証を求めるべきである。米国は形式的な参加条件を設けるべきではない。

APEC 加盟国にとっては、以下の理由から極めて重要である。

- ・ TPP は、APEC を重要な交渉の場として再生させ、新しい方向性を与える機会となる。
- ・ TPP は、APEC が言葉以上に本気で FTAAP に関与するとの見通しを抱かせる。

パネル・ディスカッション

APEC のロードマップ、将来の実績およびアジア諸国との関係拡大についての質問は、オープンな議

論のためにもっと時間をかけたいというアジア諸国の希望、および課題に関与するための能力に集中した。G20は、アジアの制度的能力という点でこれに主要な役割を果たすとみられる。アジアへの米国の関与については、カート・キャンベル氏が米国は正しい方向に向かっていると強調した。

日本の交渉参加についての議論は、すでに行われている相当量の協議が中心だった。目下の課題はタイミングと方法論である。初めて、民主党は農業改革について開かれた議論を始めている。農業の競争力を高める自由化と政策改革の社会的メリットについて、関係各方面との、徐々にだが継続的な協議が行われている。日本政府に改革の用意があるようにみえるため、米国は、日本が改革に向けて動いていることを米国が理解し奨励しているとのメッセージを日本側に送ることが重要である。

セッションII：TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の構想：内容と参加国

豊田正和：日本エネルギー経済研究所

TPPは、APECをFTAAPとする為の近道。TPPには、世界が直面する課題の解決に貢献する力を持つ可能性があるが、そのためには、日本の参加は不可欠であり、結果として、APECの活性化に役立つ

TPPの役割と今後の課題

- ・世界は、今、三つの課題に直面。第一に、世界的な経済危機からの脱却、第二に、ドーハ・ラウンドの行き詰まり、第三に、気候変動枠組み交渉の停滞。
- ・TPPには、これらの三つのグローバルな課題の解決に貢献する可能性があるが、そのためには、適切な参加国と適切な交渉範囲が重要。
- ・交渉の範囲については、関税撤廃のほか、サービス、政府調達、投資、競争、更には、労働・環境、中小企業等24の作業部会があると聞いており、21世紀のGolden Ruleづくりとあってよいもの。これができるなら、ドーハ交渉の良い刺激になるし、気候変動枠組み交渉にも好影響を与える。
- ・一方、参加国については、今のままでは不十分。小国が大半だからだ。日本や、カナダなど、交渉に関心のある大きな国を入れるべきだ。そうすれば、経済効果も大きく、先の世界が直面する3つの課題に応えうるものとなる。
- ・さらに、TPPが、APECを活性化し、FTAAPの実現につなげることになり、結果として、APECが、世界の三大課題の解決に貢献するものとなる。

日本が前に進むための課題

- ・日本は、現在真剣に交渉参加について検討中。日本がすべての課題を机上に乗せる用意があると判断した場合には、関係国は、日本の参加を歓迎してくれるものと期待。米国の一部には、BSEや郵政改革などの日米二国間問題の解決を参加の前提にするべきとの意見があるようだが、米政権としては、そのような筋違いの考えをとらないことを期待。

バーバラ・ワイゼル：米通商代表部東南アジア・太平洋担当代表補

TPPは、米国でも世界でも難しい環境下で作業が行われている。米国は議会と連携し、これまでのところ米国の参加を支持しているステークホルダーへの働きかけを始めている。私たちは、TPPのメリ

ットについて徐々にコンセンサスが得られるとの自信を持っている。

米国および TPP 参加国には 3 つの主な経済的目標がある：

- ・ アジア太平洋地域全体で貿易を拡大する
- ・ 21 世紀型貿易協定を交渉する
- ・ FTAAP への道筋をつける

貿易の拡大について：

- ・ 私たちは、当事者間のあらゆる貿易および貿易関連の商業のためのまとまったルールを備えた地域協定を策定しようとしている。現在、交渉中の 9 カ国は、この目標に全力で取り組んでいる有志連合である。目標は、世界的な金融危機を受けて緊急性が高まっている。
- ・ 各国の反発は認識しながらも、物品の市場アクセスにボトムアップ・アプローチを使用することは合意されている。

21 世紀型協定について：

- ・ 高水準の協定として、私たちは最小公倍数ではなく、最大公約数を交渉したいと考えている。つまり、ビジネスが直面する新しい課題に取り組むということである。私たちは、現在取り組んでいる一連の横断的課題を特定したが、これらは過去の FTA には含まれていなかった。こうした課題には、特に以下のようなものが含まれる。
 1. 規制の統一：非関税障壁を撤廃するためのアプローチを開発する。非関税障壁は、海外市場に参入しようとしている企業にとって従来の関税より大きな問題となっている
 2. 具体的なセクター別アプローチ：目標は、TPP を活用して不必要な規制上の障壁を撤廃し、より容易で、単純で、低コストの事業展開ができるようにすること。
 3. 競争力と接続性の問題：コスト低減、サプライチェーンの拡充、国内の法律環境の改善に向けた協調的な取り組みを含む。
 4. 中小企業の促進：中小企業が産業界の過半を占める米国にとっては優先課題である。問題は、どのように貿易を促進し、障壁を排除し、透明性への取り組みを推進する方法を見つけるかである。
 5. 開発問題：私たちは、地理や発展の度合いがさまざまな国々を取り込み、高水準な協定に完全参加させようと努めている。焦点はキャパシティ・ビルディング（能力強化）と技術支援である。
 6. これらの課題に関する膨大な作業は、過去 20 年にわたって APEC が行ってきた。これは私たちの取り組みにとって非常に重要であり、私たちは今後も APEC との緊密な連携を続けていく。

FTAAP への道筋について：

- ・ 目標は、TPP を拡大のプラットフォームとして活用し、アジア太平洋地域の国々を取り込んで当初グループを拡大していくことである。マレーシアの取り込み成功で、TPP が交渉プロセスの中で他の国を増やしていけることが立証された。関心を持つ他の国は、参加の前に協定の基準を満たす態勢を整える必要がある。
- ・ TPP は、拡大のプラットフォームとしての役割を果たす、生きた協定になるとみられる。それには、新しい課題と参加国を反映しながら協定の内容を拡充していくための規定が含まれるだろう。今後の課題は 9 カ国間の協定交渉を成功させ、拡大グループとの交渉をどのように進めるかを詰める

ことである。各国は基準を満たすよう万全の態勢をとる必要があり、協定締結にまで持ち込めない場合には参加すべきでない。2011年は5回のTPP交渉が予定されている。

マーク・シンクレア：ニュージーランド外務貿易省 TPP 首席交渉担当者

ニュージーランドを含む4カ国が締結したTPP（パシフィック・フォー、P4）は長期プロジェクトであり、APECから出発した地域の取り組みだった。P4は、市場の活性化、商業の競争力強化、他のAPEC加盟国への参加の呼びかけを明確に謳っていた。また、環境、テレコム、労働力といった新しい課題も組み込んでいた。P4はアジア太平洋地域のモデルであり、潜在的に新たな参加国を獲得するものとされていた。それがTPPの創設を通じて実現された。次のステップは現在の参加国を踏まえ、地域統合のプラットフォームとしてどのように機能させるかを定めることである。

自由化と地域統合はTPPの検討課題の中心である。これらの目標を達成するため、参加国は今後の道筋をよく検討する必要がある。

- ・ TPP加盟国：より大きなグループが望ましいのか？ TPPにはFTAAP創設という最終目標があるため、拡大を前提にしている。しかし、そうした多数の参加国間での進展は（ドーハのように）容易でないため、当初は少数の国々で出発し、来年までに交渉をとりまとめるというのが妥当である。
- ・ 現在の交渉参加国はすべてハイレベルな協定を交渉しているため、ゼロからの出発ではない。今後の道筋は制御可能なグループで出発し、そこから拡大していく。現行グループからの拡大は比較的早いペースで進むはずである。
- ・ 協定の設計：
 - TPPは、複数市場で事業展開している企業、特に中小企業の障害となっている規制関連の諸経費や役所的な手続きの削減をめざすことになる。
 - P4の枠組みは、米国のFTAのモデルに大きく依存していた（例えば、サービスのネガティブ・リストを利用する）。TPPも、さまざまな協定のベスト・プラクティス（最善慣行例）を活用しながらこのモデルに従うことになる。

パネル・ディスカッション：

現在の9カ国の中では異色の存在であるベトナムについて、また、同国がどのように協定に適合するかについて議論があった。ベトナムは、ニュージーランド、オーストラリア、ASEAN諸国と高水準のFTAを実現している。これらの協定は市場アクセス、関税撤廃、近代的な原産地規制へのコミットメントを含んでおり、それが、ベトナムは交渉に参加できるはずとの信頼感につながっている。すでに存在するFTAの地位について、パネルは、既存の協定は新しいTPPと並存することになると回答した。これは各国政府に柔軟性を与えるとみられる。利害が相反する分野があれば、課題ごとの対応がなされよう。

拡大に関する問題については、経済的な影響力を強めている追加参加国間の緊張関係、高い水準の協定を堅持するという観点から議論がなされた。交渉担当者は、新たな参加国が協定の核心部分で定められた水準を満たすことに同意すると期待している。彼らは、新規参加国が加盟しやすいように水準を下げることを望んでいない。これは参加条件があるという意味ではないが、参加国は国内市場を完

全開放する覚悟を持たなければならない。各国が迅速に動く構えであれば、現行グループは可能な限り早い段階でこれらの国を迎え入れるだろう。しかし、迅速に動けなくとも、交渉担当者はこれらの国と協力して参加の準備を進めるだろう。生きた協定という構想が提案されたのはこの理由からである。すなわち、新規参加国が新たな変革を求めれば、それに応じて対応していくということである。

交渉担当者がどの時点で新規参加国の統合を打ち切り、実施に動くのかという疑問が提起された。これに対してバーバラ・ワイゼル氏とマーク・シンクレア氏は、現行9カ国がより詳細に文面の草案を取りまとめ、具体的なコミットメントの交渉に入ることによって、他の国を呼び込む窓口はかなり狭くなると指摘した。新規参加国を打ち切る時期について単純な答えはないため、当面は、興味のある国があらゆる項目を議論の対象にする覚悟である限り、常に交渉の道は開かれている。

セッションⅢ：米議会はTPPをどう見ているか

ケビン・ブレイディ議員（共和党、テキサス州）

米国はアジア太平洋地域で出遅れている。この地域で中国の影響力が増すなか、米国はより積極的な役割を担わなければならない。懸案の米韓FTAと進行中のTPP交渉を踏まえ、今がこの地域により深く関与する最大のチャンスである。TPPはアジアとの絆を深め、この地域において中国に対抗する有効な勢力として米国の存在感を際立たせる手段となる。

TPPは今後も徐々に加盟国を増やし、FTAAPへの足がかりになるとみられる。TPPは高水準な協定でなければならない。その目標は、APEC加盟国間の経済と貿易を結びつけるため、物をより安く、より速く、より容易に動かすこととすべきである。日本やカナダなど、他の国があらゆる課題を交渉の場で議論する構えである限り、これらの国を歓迎すべきである。

TPPには超党派で強力に取り組んでいる。世界的な景気後退は、貿易の重要性を改めて認識させることになった。国民は包括的な貿易課題が存在しないことに苛立っている。私たちはTPPを妥結する必要があるばかりか、米韓FTA、コロンビア、パナマとのFTAも成立させる必要がある。

パネル・ディスカッション

ブレイディ議員は、来るべきAPEC首脳会議とTPPをどのように結びつけるかを論じた。特に強調したのは、米議会在アジア太平洋地域に具体的な方法で関与することに真剣であることを理解してもらう必要性であった。米国は将来の関係について協議することを望んでおり、米国は貿易への関与に真剣ではないといった誤解を払拭したいと考えている。APEC首脳会議は、諸外国の首脳と直接話し合い、関係を構築し、米韓FTAやTPP、FTAAPなどの取り組みに対する米議会の支持を訴える優れた機会である。

ブレイディ議員は、米国がFTA（米韓FTAやコロンビア、パナマとのFTAなど）を成立させられないのではとの懸念や、それが将来の協定の交渉にどういう意味を持つのかについて質問を受けた。これに対し、議員は、懸念は正当であり、ここ数年、問題が生じていることを認めた。しかし、G20首脳会議によって米韓FTAが妥結した場合、同議員は2011年上期に米韓FTA、およびコロンビア、パ

ナマとの FTA にも動きが出てくるとみている。また同議員は、共和党優位の議会では、大統領が FTA を本気で進めるつもりであれば、貿易での連携先は得られようとも指摘した。

共和党は貿易政策に必要な財源を充当するつもりがあるか否か、という質問に対してブレイディ議員は、共和党指導部は貿易が米国経済にとって極めて重要であるとの強い認識を持っているはずだと述べた。米国製品を買うだけでは不十分であり、米国製品を売る必要があり、それには貿易を支えるための必要なインフラ整備を行うことが求められる。

「大統領貿易促進権限」(TPA)の更新についての議論もあった。ブレイディ議員は、貿易協定の実施には「ファスト・トラック」の手続きを導入することが不可欠だが、この問題はここ数年、議会であまり議論されていないと述べた。同議員は、TPA の更新は来年の検討課題になるとみている。

ブレイディ議員は、米議会が TPP の成立には現在の交渉参加国のほうが容易か、あるいは参加国が増えたほうが容易と考えているのかと質問された。同議員はこれに対し、TPP の成立の可否は、協定の性格と追加参加国がどれほど重要かで決まると述べた。

ドーハ・ラウンドの進展については、ブレイディ議員は、作業における共和党と民主党間の関係はより緊密になっているとみている。しかし、現在の合意は不十分であるため、この合意が意味するものをより具体的に詰めることが重要である。

セッションIV：TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)と FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の将来

渡辺喜宏：

株式会社三菱東京 UFJ 銀行顧問 / APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)金融経済作業部会部会長

日本の経済界は TPP の戦略的重要性をよく認識している。2010 年 APEC の主要課題は、全員のための持続可能な成長に向けた作業をすることである。これはつまり、(1) ボゴール目標の評価、(2) FTAAP に向けた地域統合の推進、(3) バランスのとれた成長戦略、である。

ABAC は、APEC には、ボゴール目標の達成と同時に、APEC の範囲拡大と事業環境の変化に基づいて経済統合を進めるための新たなビジョンが必要と考えている。TPP、ASEAN プラス 1、ASEAN プラス 3、ASEAN プラス 6 はすべて、FTAAP へと続く道筋になりうる。

貿易の自由化と促進に対する FTAAP の効果について実施された調査によると、日本にとっては功罪相半ばする結果となった。しかし、全般的な GDP への効果はプラスであり、私たちは APEC は地域統合に向けて動くべきだと考えている。経済界は、より広範な地域協定とサービスの統合を望んでいる。

日本は TPP と ASEAN プラスへと進む際のハードルがある。日本の TPP 参加は、食糧安全保障と安全性を始めとする農業分野の交渉によるだろう。私たちは、日本の農業は改革することができ、競争力を持つようになると考えている。

ジェフリー・J.ショット：ピーターソン国際経済研究所シニアフェロー

TPP 参加国は、規模も開発の度合いも、市民の自由に対する姿勢もさまざまである。ベトナムは異例の突出した存在である。このグループと交渉するための開発規定を取りまとめるのは困難だろう。

規制の統一は、各国がサービスと新規分野で高水準を達成するための管理能力を有しているのかが焦点になる。これは国際的な貿易と投資フローの問題を作り出す。

貿易面では、原加盟国の財とサービスの数字は小さい。しかし、参加国が増えれば、合計額は急激に増加する。サービスに注目すると、米国は別として、原加盟国の貿易額が極めて小さいことがわかるだろう。このため、特に日本と韓国が参加した場合、成長の機会がある。物品の交易でも同じパターンが見られる。

次の焦点は、TPP をどのように構想するかである。規制自由化の大胆な交渉は実現可能ではないが、漸進的な集積アプローチが有効である。現行協定のネットワークが広がっているため、すでに多様な前例と自由化への重要なコミットメントが豊富に存在する。

アジアの域内スキームをより広範な地域スキームへ、どのように融合することができるか？ そして、ASEAN プラス 1 スキームに含まれる APEC 非加盟国についてはどうか？ これらは困難な開発上、政治上の問題を提起している。さらに、より広範な環太平洋地域について話す場合、中南米諸国はどのような収まり方をするのか？

21 世紀型 FTA の処方箋はこれまでのパネルで詳細な説明がなされた。これは、「FTA プラス」条項を含む既存の協定ネットワークの上に構築される。交渉担当者は実際に行いながら学んでいる。最近の米国の FTA を見ると、私たちが何十年前から協定を改善してきたことがわかる。包括的な協定は無理だろうが、交渉担当者は最大限例外措置を減らす努力をすべきである。また、TPP は原産地規制を統一し、貿易と投資に影響する政策の透明性を高めなければならない。

日本は TPP 交渉に参加する余裕があるだろうか？ 参加しない余裕があるだろうか？ 日本はすでに、TPP の原加盟国との、またアジア域内での広範な貿易ネットワークを有している。TPP は以下のための経路を提供できる：

- ・ 日中間、日本・EU 間の貿易協定の前進
- ・ 農業セクターの調整の管理
- ・ 棚上げされている日韓貿易交渉の再開

日本が参加するためには、貿易と投資に影響する透明性方針を改善しなければならないが、それには慎重な扱いを要する農産物とサービスへの取り組みが必要となる。参加には時間的制約がある。米韓 FTA と韓国・オーストラリア交渉が成立すれば、日本は主要市場へのアクセスを失うことになる。

FTAAP への中国の参加も非常に重要である。中国はすでに TPP 参加国と強い結びつきを持っている

ため、参加に関心を示すはずである。中国は参加 8 カ国のうちの 4 カ国と協定を結んでおり、他の 3 カ国とは交渉中か実現可能性調査が行われている。このため、TPP の交渉担当者は、中国が中期的にこの融合体にどのように収まるのか、および FTAAP に向けてどのように動いていくのかを検討すべきである。中国を統合するひとつの方法は、オブザーバーとして出発してもらうか、香港をオブザーバーとして招請するかである。

最後のポイントは、TPP が大きく進化するにつれ、アジア諸国は自国の現行 FTA に盛り込んだ内容以上、その先まで進める必要が出てくるとみられる点である。米国などの先進国も、何かを俎上に載せる覚悟が必要になろう。しかし、米国が提供できるものはそれほどない。一部のサービス規制と農業の貿易障壁は開放できるかもしれない。これらの障壁撤廃に対して政治上の支持を得るためには、TPP 交渉は、他の TPP 参加国とともに米国が貿易から大きなメリットを得られるほどの、十分に規模の大きいものとなる必要がある。

ピーター・A.ペトリ：ブランダイス大学カール・J.シャピロ国際金融学教授 / イースト・ウェストセンター シニアフェロー

FTAAP の推進は、強力な支援者である ABAC に寄与するところが大きい。米国が 2011 年の APEC 首脳会議の議長国となることで、米国人が統合をより大きな背景の中で理解することを期待している。長期的にみて、統合とはアジア太平洋地域をひとつの地域として一体化させることである。統合は繁栄、イノベーション、安定化に大きく寄与するものであり、前進するに当たってはそれを肝に銘じておかねばならない。

私たちの調査では（ジョンズ・ホプキンス大学およびイースト・ウェストセンターのマイケル・プラマー氏、中国投資有限責任公司（CIC）のファン・チャイ氏と合同で実施）、協定のダイナミックな道筋を探り、異なる時点で参加した国々への影響を推定した。各国が参加する場合としない場合とでは、インセンティブがどのように進化するか？（何もしないという）基本シナリオには 2 つの代替シナリオがある。（1）ASEAN ベースで FTAAP へと動く、（2）TPP ルート。

このモデルは、関税撤廃、サービスの自由化、貿易の促進および投資を含む広範な経済効果を組み込んでいる。TPP の性格をより明確に把握できた時点で、より正確なモデル化が可能になろう。当面の暫定結果は以下のようなものとなった。

- TPP ルート（ASEAN ルートに加え）は、アジア諸国のみならず、南北米州の経済に大きな利益をもたらす。
- ダイナミクスの問題：TPP8 カ国から TPP13 カ国に動くと、メリットはほぼ 5 倍になる。TPP13 カ国から FTAAP に拡大すると、メリットは倍増する。各国がこの道筋に沿って動くスピードも大きな違いを生み出す。
- TPP ルートでは、米国のメリットは GDP の 1.5% に達する。ベトナム、マレーシア、タイなど、小規模な開放経済のメリットが最も大きい。日本も相当量のメリットを得る。
- 米国がこのアジア・ルートに参加しない場合、交易条件が改善しても一定の差別措置によって相殺されるため、米国は大きな効果を得られない。
- 米国の輸出と生産のメリットは、製造業よりもサービスと農業に集中する。

- ・ 100%の完全自由化の下では、一部の農産物の貿易が劇的に増加する可能性がある。このため、政治的な実現可能性の面から、ある程度の例外措置が必要かもしれない。
- ・ 調査結果は、中国が参加すれば、中国がこの道筋から最も大きな利益を受ける可能性があることを示している。

協定は地域を統一するための手段と見なすべきであり、私たちは、未来の参加国が利用しやすい道筋を作るため、積極的に生きた協定を推進しなければならない。私たちはこのビジョンを念頭に、最終的にすべての参加国を歓迎すべきである。

パネル・ディスカッション

質問が出されたのは、ペトリ教授が使用したモデルと、サービスへの障壁を撤廃したモデルを構築することの難しさ、また、計算可能一般均衡（CGE）モデルの特性と前提条件についてだった。ペトリ教授は、同僚らとともにサービスの歪みの度合いを得るために異なる尺度の収集に努めたこと、また、プロジェクト終了までにさまざまな範囲の推定値を得る予定であることを説明した。CGE モデルの重要な特性は、完全雇用に近いという前提条件の下で、その経済が競争上の優位性を持つ製品を生産した場合、経済運営の効率性をどれほど高めることができるか、を問うことである。協定の具体的な内容がより明らかになれば、結果をより正確にモデルに組み込むことができよう。

中国の現在の FTA および中国の TPP への参加についての議論もあった。ジェフリー・ショット氏は、中国・ASEAN 間など、中国の貿易協定はより政治的であり、浅い統合に基づいていると説明した。しかしこれは、はるかに進化し、有効な前例をもつ中国・ニュージーランド FTA などの最新の協定には当てはまらない。協定は、巨大なアウトサイダーからより諸外国と関わる国へと動いている移行プロセスでは有効かもしれない。

競争的自由化と FTAAP への複数の道筋についての質問も提起された。各国は、どの卵をどのかごに入れるかをどうやって決めるのか？ 答えは、アジアにはすでに競争的自由化が存在するというものだった。統合への異なるアプローチについては、よりコンセンサスを重んじた、より浅い統合に基づいた従来型のアジアのアプローチがある。米国のアプローチ（世界中で支持を集めつつあるとみられる）はより法律を尊重するアプローチであり、投資を促進し生産性を向上させるため、政策の予測可能性を高める厳格な義務を伴う。生きた協定を持つということは、TPP の拡大と APEC 非参加国との交渉の重要な要素である。

来年中の中国の TPP への参加については、パネルは、参加は早計な決断であり、中国は現時点で自由貿易に移行できないとみられるため、交渉が決裂する可能性が高いとみている。しかし、中国の参加は、最終的な統合の取り組みを成功させるうえで不可欠だろう。中国が今後何年かのうちに協議に加われるよう、下準備をしておく必要がある。

自由貿易に懐疑的な米議会でどのように TPP を成立させるかについての質問は、議会在 TPP を承認する可能性の高い 2 つの興味深い主張に集中した。

1. 最終的な構造が、米国の貿易に対する重大な差別措置を想定したアジアのみの協定である場合、米国は参加せざるを得ない。

2. 結局は外交政策と国の安全保障が米国の貿易政策の結果を決める。アジアからの報告によると、米国が経済協定を推進しない場合、米国は遅れをとり、中国がこの地域を支配することになる。

さらに、21世紀型協定は、各国が自国の基準を先進国の水準まで引き上げることを求めているが、その点については、米国は自国の慣行をそれほど変更する必要がない。米国の課題は、米国にはまだ制限が残っており、今後はそれを変更せざるを得ないということである。変更するには、政治的支持を得るだけの十分なメリットがあり、保護産業からの批判を相殺できることが前提となる。

最後に、TPPとFTAAPにおける経済協力の役割と経済開発格差の是正が議論された。主な論点は2点。

1. 全員にとっての持続可能な成長というテーマは維持されるべきである。
2. TPPはすでに、これらの課題に寄与するキャパシティ・ビルディングと技術支援をその中に組み込んでいる。取り組みの活用はすでにAPECとASEANで順調に進んでいる。

セッションV. まとめと提言

C.フレッド・バーグステン：ピーターソン国際経済研究所所長

アジア太平洋地域の統合を進めるうえで不可欠と見なしている4つのポイントを挙げた。

1. TPP交渉には明確かつ確実な期限を設けなければならない。ドーハ・ラウンドは、当局者が交渉妥結の確実な期限を設けず、貿易交渉を漂流するに任せることのコストをよく示している。来るべき横浜でのAPEC首脳会議では、TPP交渉参加国の首脳は自国の閣僚に対し、2011年11月のAPECホノルル首脳会議までにTPP協定を妥結するよう指示すべきである。
2. 大きければ大きいほどよい。TPPが成功するには、交渉担当者が大規模な貿易改革のパッケージを作り上げられるよう十分な材料が揃っていないとまらない。つまり、TPP参加国の最初のグループが大規模な財とサービスの貿易を確実にカバーできるよう、原加盟国をできる限り早い段階で拡大させることが重要である。
3. 前提条件があってはいけない。最初からすべてを議論の対象にすべきである。このことは、TPPの市場アクセスの日程を現行のFTAから採用するとしている現在の米国の立場とは相容れない。TPP参加国間の貿易協定における例外措置、例えば米国・オーストラリア協定の砂糖の例外措置などを維持するか否かは、交渉の過程で判断していくべきである。例外措置にあまりに厳格な立場をとると、全体的な取り決めへの参加意欲を失わせる可能性がある。各国は、最も多くの加盟国と最も価値ある取り決めを行うことを念頭に、本質的な違いを乗り越えるよう努めるべきである。
4. 私たちは、TPPとFTAAPのつながりを維持することが非常に重要という点で一致した。現在の参加国は、TPPをFTAAPへの足がかりとみている。これは交渉と終盤の駆け引きに役立つだろう。各国が、中核グループは包括的なAPECの協定を推し進める構えだとみるのであれば、早期参加への意欲を掻き立てることになる。

畠山襄：国際経済交流財団会長

地域統合の深化に必要なステップについて、4つの重要ポイントを挙げて自らの考えを説明した。

1. あらゆる項目を議論の対象とする必要がある。つまり、少なくとも交渉の開始段階では、例外を設けないことを受け入れなければならない。逆にいえば、交渉の終盤ではある程度の例外措置もありうるということである。
2. 前提条件の排除も必要である。慎重な扱いを要するセクターはすべて、交渉の対象とすべきである。改革の度合いは交渉の過程で判断されるべきである。
3. TPPは高水準の協定でなければならない。しかし、重要な政治的懸念に取り組むため、柔軟性は必要である。日本には「水清ければ魚棲まず」ということわざがある。
4. 2006年のハノイ宣言で、FTAAPは長期的な構想として初めて言及された。しかし、今ではそれほど長期のものではない。今から10年後はそれほど先のことではなく、私たちは目標の達成に向けて協力していかなければならない。